

平成26年度 事務事業評価調書（平成25年度実績分）

事務事業名	火葬炉運転管理・保守管理事業				
所管部局	市民協働部	部局長名	坂本 導昭	予算事業名	施設管理運営費
所管部署	斎場	所属長名	上田 斉	予算事業科目(平成26年度)	010401030102

1 事業の位置付け

2011 高知市総合計画・実施計画施策体系での位置付け	
施策の大綱	05 まちの環
政策	28 安全安心の都市空間整備
施策	89 墓地等の整備

需要の増加が見込まれる斎場の機能拡張整備を進めるとともに、市有墓地の計画的な整備と適切な維持管理を進めます。

施策取組方針

2 事業の根拠・性格

法定受託事務

法律・政令・省令	墓地・埋葬等に関する法律・同法施行規則
県条例・規則・要綱等	
市条例・規則・要綱等	高知市斎場条例・高知市斎場条例施行規則
その他(計画、覚書等)	

3 事業の目的・内容等

対象	誰(何)を対象に	すべての高知市民及び高知市周辺住民	
意図	どのような状態にしていくのか	斎場は人生終焉の場であり、遺族にとっては必要不可欠な施設であることから、潤いと安らぎを感じられる施設として火葬炉の適正な運転と保守管理を実施していく。	
手段	事業実施体制等	常駐2人による火葬炉運転業務及び年2回の専門技術者による火葬炉保守点検	
		事業開始年度 平成元年度 事業終了年度 -	
活動内容	どのような事業活動を行うのか	○火葬炉設備運転保守管理業務委託 ○火葬炉の保守点検による修繕箇所等の整備計画を策定し、年次毎の火葬炉整備工事による適正な維持管理につなげる。	
成果指標	事業目的の成果を測る指標		指標設定の考え方
	A		
	B		
	C		

4 事業の実績等

			23年度	24年度	25年度	26年度(計画)	備考欄	
成果指標	A	目標						
		実績						
	B	目標						
		実績						
	C	目標						
		実績						
投入コスト	① 事業費	決算額 (千円)	14,274	14,274	14,274	14,682	火葬炉設備運転保守管理業務 火葬炉設備保守点検業務	
		財源内訳	国費 (千円)					
			県費 (千円)					
			市債 (千円)					
			その他 (千円)					
			一般財源 (千円)	14,274	14,274	14,274		14,682
	翌年度への繰越額 (千円)							
	② 概算人件費等	人件費等 (千円)	72	74	73	72		
		正規職員 (千円)	72	74	73	72		
		その他 (千円)						
		人役数 (人)	0.01	0.01	0.01	0.01		
		正規職員 (人)	0.01	0.01	0.01	0.01		
		その他 (人)						
総コスト=①+② (千円)		14,346	14,348	14,347	14,754			
市民1人当たりコスト (円)	42	42	43		総コスト/年度末人口			
年度末住民基本台帳人数 (人)	337,875	338,397	336,845					

5 成果指標で表せない事業成果・市民満足度・その他課題点等

○火葬炉の適正な維持管理と遺骨収集のための火葬炉の運転管理。
 ○火葬施設の劣化、破損等に対する適切な修復と処理に対応。
 ○火葬炉の更新と大型炉の設置が課題となっている。
 ○委託業務は業務仕様書に基づき適正に遂行されており、適宜、報告・連絡がなされている。

6 所属長評価

評価項目		評価基準	1次	平均点数	評価内容の説明
事業実施の必要性	① [施策体系等での位置付け] 事業の実施が市の総合計画・実施計画・市長マニフェスト等の目標達成に結びつくか、又は、事業の根拠等に結びつくか	A (5) 結びつく B (3) 一部結びつく C (1) あまり結びつかない D (0) 結びつかない	A	5.0	高齢化の進展とともに火葬件数も増加しており、市民ニーズに適正に対応しうる施設の整備と体制の整備が必要である。
	② [市民ニーズの傾向] 事業の実施に対する市民のニーズ（需要量）の傾向はどうか	A (5) 非常に多い、急増している B (3) 横ばいである C (1) 少ない、減少している D (0) ほとんどない	A		
事業内容の有効性	③ [成果の達成状況] 事業の成果指標の達成状況は順調か	A (5) 十分に達成している B (3) 概ね達成している C (1) あまり順調ではない D (0) 十分な成果を望めない	A	5.0	火葬炉の運転管理は適正に実施されており、事業実施においても十分な成果が見られる。
	④ [事業の手法・活動内容] 事業成果の向上のための手法・活動内容の妥当性	A (5) 妥当である B (3) 概ね妥当である C (1) 検討の余地がある D (0) 見直しが必要である	A		
事業実施の効率性	⑤ [アウトソーシングの可能性] 事業の実施にかかる民間活力利用の可能性	A (5) 実施済・できない B (3) 行政主体が望ましい C (1) 検討の余地はある D (0) 十分可能である	A	5.0	火葬炉保守運転管理は、アウトソーシング実施済であり、火葬という特殊な事業内容であって他の事業との統合は不可である。
	⑥ [事業統合・連携・コスト削減] 類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性	A (5) 現状が望ましい・できない B (3) 概ね効率的にできている C (1) 検討の余地がある D (0) 十分可能である	A		
事業実施の公平性	⑦ [受益者の偏り] 事業の受益者が特定の個人(団体)等に偏りがなく公平性が保たれているか	A (5) 極めて公平性が高い B (3) 概ね保たれている C (1) 偏っている D (0) 公平性を欠いている	A	4.0	斎場の利用については、完全予約制であり、利用者の公平性は保たれている。また、受益者負担も概ね適正な負担となっている。
	⑧ [受益者負担の適正化] 事業実施の財源として、受益者負担割合（一般財源負担割合）は妥当か。補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当か。	A (5) 適正な負担割合である B (3) 概ね適正な負担割合である C (1) 検討の余地がある D (0) 検討すべきである	B		
総合点	19.0	総合評価	○ A 事業継続 (総合点が16点以上で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合) B 改善を検討し、事業継続 (総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合) C 事業縮小・再構築の検討 (総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合) D 事業廃止・凍結の検討 (総合点が4点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで1点以下がある場合)		

7 部局長評価

総合評価	評価理由・今後の方向性等
○ A 事業継続	斎場は、火葬件数が増加傾向にあり、現在、年間約4,000件の火葬を行い、本市にとって必要不可欠な基幹施設であるが、建設以来24年を経過し、火葬炉の老朽化や大型炉への転換等が課題となっている。また、南海地震対策での業務継続計画の策定も急務となっており、平成26年度は、火葬炉の改修等施設更新も含めた将来の斎場の整備基本構想調査を行うこととしている。
B 改善を検討し、事業継続	
C 事業縮小・再構築の検討	
D 事業廃止・凍結の検討	

8 特記事項

--